資料 2



令和6年度

第2回大船渡市地域医療懇話会

オンライン診療について

令和7年2月5日 大船渡市 市民生活部 国保医療課

なぜオンライン診療が必要なのか

- ・情報通信技術の進展、地域医療提供体制、医療ニーズの変化に 伴い、需要が高まっている。
- 医師が不足している地域や、遠隔地の患者にも医療を提供できる手段としても必要性が高まっている。
- ・近年は、新型コロナウイルス感染症の流行や、国の医療DXの 推進などもあり、都市部を中心にオンライン診療が行われるよ うになっている。



オンライン診療とは

- ▶ 医師⇔患者間において、情報通信機器を通して、患者の診察及び診断 を行い、診断結果の伝達や処方等の診療行為をリアルタイムにより行 う行為をいう。
 - ・例1) 高血圧患者の血圧コントロールの確認
 - ・ 例 2) 離島の患者を骨折疑いと診断し、ギプス固定の処置の説明等

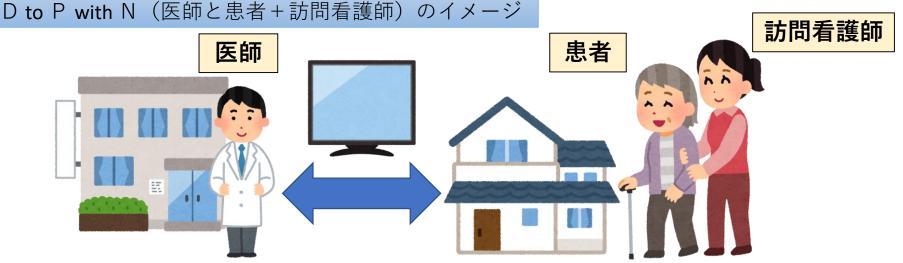
オンライン診療の主なメリット

- 医師の働き方改革 情報通信技術(ICT)を活用した勤務環境改善
- 医師偏在への対応 情報通信機器を用いた診療は、医師の不足する地域にて有用
- 感染症への対応 新型コロナウイルス感染症の流行により医療機関を受診する ことが困難となった患者への医療提供手段などに有効

オンライン診療の分類

分類	内容
D to P	医師と患者によるオンライン診療
D to P with D	患者が主治医といる場合のオンライン診療 (専門医へのオンラインでのコンサル)
D to P with N	患者が看護師等といる場合のオンライン診療 (医師の診療補助が可)
D to P with スタッフ	患者がスタッフ(看護師を除く)といる場合のオンライン 診療

※ D...Docter(医師)、P...Patient(患者)、N...Nurse(看護師等)



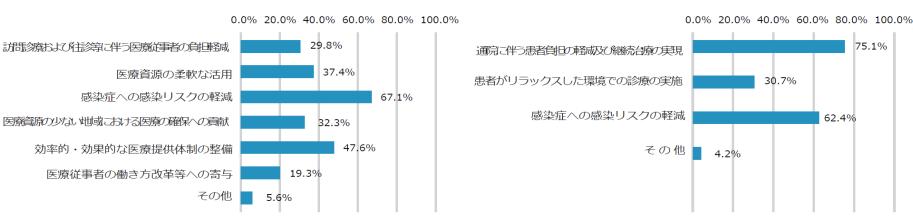
患者のもとに看護師が訪問し、その場で医師とのビデオ通話をつないで受診してもらう

オンライン診療の効果

- オンライン診療を実施している医療機関へのアンケート調査の結果、
 - ・医師側は、「感染症への感染リスクの軽減」(67.1%)、「効率的・効果的な医療提供体制の整備」(47.6%)、「医療資源の柔軟な活用」(37.4%)、の順に高い。
 - ・ 患者側は、「通院に伴う患者負担の軽減及び継続治療の実現」 (75.1%) 、「感染症への感染リスクの軽減」 (62.4%) 「患者がリラックスした環境での診療の実施」 (30.7%) の順に高い。
 - トー方、「医療従事者の働き方改革等への寄与」は、そこまで高くない。(19.3%)

オンライン診療の効果・意見(医師)

オンライン診療の効果・意見(患者)



※2023年9月に診療報酬の「情報通信機器を用いた診療」の届け出をしている医療機関(7,661施設)へ調査票を配布。 Google forms®にて1,657施設(回収率21.6%)から回答を回収。

オンライン診療の課題(主なもの)

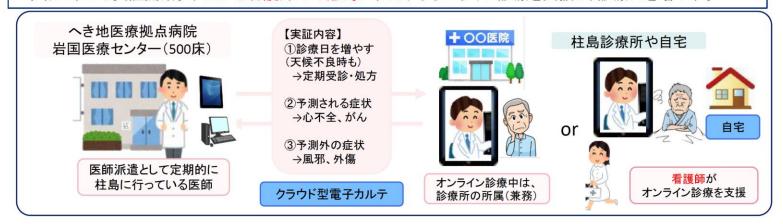
項目	内容
医療機関職員への周知 等	・職員への導入意義、メリットに対する理解 ・事務マニュアルの整備
システムの導入・運用	・導入費用や利用料など、医療機関の費用負担が生じる ・対面診療と比べ、診察以外の事務が煩雑になる可能性 ・患者情報の保護、サイバーセキュリティー対策
患者の理解促進	 ・利点や留意事項(対面診療と比べて得られる情報や検査に制限があり、対面診療を適切に組み合わせて行う必要がある)を説明し、患者の合意を得る ・機器接続が完了しない場合、診療を開始できないことがあり、呼出しの連絡が必要となったり、次の患者の診療開始が遅れるおそれ
スマートフォンなどに 不慣れな高齢者等への 対応	・機器の調整が困難で、音がうまく伝えられず、聞き取りにくいことがある ・D to P with N などの方法により、機器操作を支援しながら診療できる仕組みなどを検討する必要がある

厚生労働行政推進調査事業費「へき地医療の推進に向けたオンライン診療体制の構築についての研究」研究班

離島へき地におけるオンライン診療には「D to P with N」が有効

【研究班の実証ケース】 岩国市立柱島診療所(常勤医なし)

- ・同医療圏のへき地医療拠点病院から月2回、医師が派遣される。島民は診療日を増やしてほしいと要望。
- ・令和2年から実証開始。本土から看護師のみ離島にわたり、オンライン診療を支援し、診療日を増やす。



- ・オンライン診療「D to P with N」は、患者の同意の下、看護師が患者のそばにいる状態での診療である。医師は診療の補助行為を看護師等に指示することで、予測された範囲内における治療行為や予測されていない新たな症状等に対する検査が看護師等を介して可能となる(オンライン診療の適切な実施に関する指針)。
- ・離島等の診療所においては、荒天等により医師及び薬剤師がやむをえず不在となる場合に、一定の条件のもと医師又は薬剤師が確認しながら看護師が一定の薬剤を患者に渡すことができる(令和4年3月23日厚労省事務連絡)。

【オンライン診療において「with N(看護師)」のメリット】

- ① 医師が現地にいなくても、通常のオンライン診療に比べて、質の高い診療(検査、処置)を届けることができる。
- ② デバイス操作が困難、難聴、認知症などの高齢者にも対応できる。
- ③ 急患対応時の看護師の精神的な不安を軽減。特に緊急オンライン代診には看護師は必須。

課題

- ・デバイスの操作など、オンライン診療支援に必要なスキルの習得。普段からの医師とのコミュニケーション。
- ・看護師によるオンライン診療支援には多大な人的コストやスキルが必要。

オンライン診療の事例①

	外房こども クリニック	鳥羽市立 神島診療所	織田病院	国立病院機構岩 国医療センター	山口県立総合医療 センターへき地医 療支援センター
所在地	千葉県いすみ市	三重県鳥羽市 神島	佐賀県鹿島市	山口県岩国市 柱島	山口県防府市 相島
設立主体	民間	公立	民間	公的	公立
病院/診療所	診療所	診療所	病院	病院	病院
D to P with N D to P with ス タッフ	(必要時) ・訪問看護師が 支援(血圧測定等を実施) ・ヘルパーが通信機器の利用 支援	出張診療所に看護師が常駐し、 診療所内のデバイスを用いて実施。	(必要時) ・訪問看護師が 支援	出張診療所に看 護師が常駐し、 診療所内のデスを用いて を用いて を を を を を を を を を を を を の で を の で を の で を の で を の で り で り で り で り の の の の の の の の の の の	出張診療所にて、 委託契約したケ アマネージャー がデバイス操作 を支援。
薬の受渡し	患者指定の薬局 にFAX	(一部の薬)オンライン服薬指導+薬局にて配送	患者指定の薬局 にFAX(一部の 薬は薬局にて配 送)	出張診療時に手渡し	病院から配送
その他の取組、 メリット	山間部に居住す る患者の場合、 事前にスタッフ と患者が通信状 況を確認	離島での診療機 会の担保	通院負担減による受診機会の増加	離島での診療機 離島での診療会の担保 会の担保	

オンライン診療の事例②

事業概要 【北上市モバイルクリニック推進事業】

実施地域	岩手県北上市内のうち医療機関が無い地域		事業費	24,889千円	
実施主体	北上市、北上済生会病院、北上医師会、北上薬剤師会、 Monet technologies 等		人口	92,117人	
事業概要	医療用MaaSで患者の自宅を訪問し、オンライン診療・オンライン服薬指導を行う。 【追加要素】令和4年度に実装した分析を踏まえ、医療機能の拡大及び拠点・ネットワーク形成機能を追加 ① 参加病院・薬局の拡大による対象患者の拡大 ② オンライン診療・オンライン服薬指導・自宅への薬の配送について一気通買での実施による患者負担の軽減 ③ 病院・薬局・看護師における多職種連携システム構築による処方せんのやり取りの円滑化・情報共有の促進 ④ 介護施設での事業実施による患者軽減拡大 ⑤医療MaaSの理解の促進				
具体 サービス	医療MaaSを活用したオンライン診療サービス 患者の自宅に看護師が搭乗した医療MaaSが訪問しオンライン診療・オンライン服薬指導を行う ・ 市の会計年度任用職員の看護師が医療MaaSに搭乗 ・ 複数の医療機関がオンライン診療を実施 ・ 薬局がオンライン服薬指導を行い薬を自宅へ配送する ・ 病院と薬局が多職種連携システムにより処方せんの受取・情報共有を行う ・ 自宅に加え、介護施設で診療を実施 ・ 地域のイベント(健康まつり)で医療MaaSの体験を開催し、地域住民への理解促進を図る	車両に搭き 診察補助 患者	R P	北上済生会病院 北上医師会 北上医師会 本法子ののラーズ 車両管理・運行管理 システム管理・設備管理 オンライン服薬指導 なな オンライン服薬指導	
主な KPI	【アウトプット指標(活動指標)】※ <u>下線</u> は追加要素の測定 ①オンライン診療及び <u>オンライン服薬指導</u> の利用件数 ②本事業に参加する医療機関・ <u>薬局</u> の数	【アウトカム指標(成果指標)】※ <u>下線</u> は追加要素の測定 ①市民意識調査における地域医療の満足度 ②利用者アンケートによる満足度 ③医療MaaSを活用した地区イベントの来場者数			

(内閣府) デジタル田園都市国家構想交付金対象事業より

本日のまとめ

メリット	・通院の負担や受診のハードルが下がる・訪問診療、往診などに伴う医師の負担軽減・感染症への感染リスクの軽減が期待できる
問題・課題	・診療内容によって、定期的な対面診療が必要 (処方できない薬もある)・触診、視診、血液検査、レントゲン撮影などを行うことが難しい・患者への理解、サポート体制の構築・安全性やプライバシーの確保

オンライン診療は、かかりつけ医がきめ細かいフォローをするため、対面診療の補完的な役割を担うことが期待されている。